

試験日	令和5年11月20日
-----	------------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】（定義）

「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

()

問2 【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

貨物自動車利用運送を行わないとして一般貨物自動車運送事業の許可を受けている事業者が、利用運送を行うとする事業計画の変更をしようとするときは、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

()

問3【貨物自動車運送事業法】（運賃及び料金等の掲示）

事業者は、運賃及び料金（個人（事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。）を対象とするものに限る。）、定款その他国土交通省令で定める事項を主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。

（ ）

問4【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者が、一般貨物自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をしたときは、国土交通大臣は、事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

（ ）

問5【貨物自動車運送事業法】（相続）

事業者が死亡した場合において、相続人（相続人が2人以上ある場合においてその協議により当該一般貨物自動車運送事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者。）が被相続人の経営していた一般貨物自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後6月以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（ ）

問6【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

（ ）

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（輸送の安全）

事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送効率の向上に努めなければならない。

（ ）

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点検等のための施設）

事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の点検及び給油のための施設を設けなければならない。

（ ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行記録計による記録）

事業者等は、全ての事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を一年間保存しなければならない。

（ ）

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、当該貨物自動車運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況の下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。この場合においては、その日時、場所及び内容並びに指導及び監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を営業所において三年間保存しなければならない。

（ ）

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

次のア、イのうち、運行管理者が行わなければならない業務として正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

ア．運転者等に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持すること。

（ ）

イ．乗務員等が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること。

（ ）

問 1 2 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所轄地方運輸局長に届けなければならない。

（ ）

問 1 3 【道路運送法】（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を経営する者は、有償で旅客の運送をしてはならない。災害のため緊急を要するとき、その他やむを得ない事由がある場合であっても、旅客を乗車させる構造要件を備えていないことから、有償で旅客の運送をしてはならない。

（ ）

問 1 4 【道路運送車両法】（定期点検整備）

一般貨物自動車運送事業の用に供する自動車は12ヶ月ごとに、国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

（ ）

問 1 5 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の使用者は、国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（ ）

問 1 6 【道路交通法】（運行記録計による記録等）

前項の運行記録計を備えなければならないこととされている自動車の使用者は、運行記録計により記録された当該自動車にかかる記録を、内閣府令で定めるところにより3年間保存しなければならない。

（ ）

問 1 7 【労働基準法】（非常時払）

使用者は、労働者が出産、疾病、災害その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。

（ ）

問 1 8 【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】（目的等）

この基準は、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準を定めることにより、事業者の健全な発達を図ることを目的とする。

（ ）

問19【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（総則）

この法律において「不当な取引制限」とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもってするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

()

問20【下請代金支払遅延等防止法】（定義）

資本金の額が5000万円の法人たる事業者（政府契約の支払遅延防止等に関する法律 第14条に規定する者を除く。）であって、資本金の額が2000万円の法人たる事業者に対して役務提供委託をするものは、下請代金支払遅延等防止法上の親事業者に該当する。

()

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(事業の譲渡し及び譲受け等)

【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものは
どれか。次のア～ウの中からを1つ選び () 内にその記号を記入しなさい。
い。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 休止していた事業の再開
- ウ. 法人の合併及び分割

()

問2 【貨物自動車運送事業法施行規則】(事業計画)

事業計画として記載しなければならない事項ではないものはどれか。次のア
～エの中から1つ選び () 内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 各営業所に配置する事業用自動車の種別及び事業用自動車の種別ごとの
数
- エ. 運転者の氏名

()

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者等が事業用自動車の運転者又は特定自動運行保安員として選任してはならない者はどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内に記号で記入しなさい。

- ア. 道路交通法違反により警察から検挙されたことのある者
- イ. 日々雇い入れられる者
- ウ. 試みの使用期間中の者（14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）
- エ. 事務職として採用した正規職員
- オ. 3ヶ月の期間を定めて使用される者

（ ）（ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者台帳）

事業者等は、運転者等ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に定める一定の様式の運転者等台帳を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えて置かなければならないが、台帳に記載しなければならないものとして正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運転者の性別
- イ. 雇入れの年月日及び運転者等に選任された年月日
- ウ. 運転者の年齢
- エ. 貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づく指導の実施及び適性診断の受診状況
- オ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項

（ ）（ ）

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、事業報告書及び事業実績報告書を決められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出する当該報告書の報告期間及び提出時期のうち、正しいものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ・事業報告書は、【 A 】に係るものを【 B 】に【 C 】へ提出する。
- ・事業実績報告書は、【 D 】に係るものを【 E 】に【 C 】へ提出する。

ア. A：毎年1月1日から12月31日までの期間

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：所轄地方運輸局長

D：毎事業年度

E：毎年7月10日まで

イ. A：毎事業年度

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：所轄地方運輸局長

D：毎年4月1日から3月31日までの期間

E：毎年7月10日まで

ウ. A：毎事業年度

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：国土交通大臣

D：毎年4月1日から3月31日までの期間

E：毎事業年度の経過後100日以内

()

問6【道路運送車両法】（日常点検整備）（自動車の構造）（整備管理者）
（変更登録）

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び
（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．自動車運送事業の用に供する自動車の使用者又はこれらの自動車を運行する者は、1日1回その運行の開始前において、国土交通省令で定める技術上の基準により、日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
- イ．自動車は、長さ、幅、高さ、車両総重量等について、国土交通省令で定める技術基準に適合するものでなければ運行の用に供してはならない。
- ウ．大型自動車使用者等は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えることができる。
- エ．自動車の所有者は、自動車の使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から道路運送車両法の定める期間以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

（ ）

問7【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の、下請事業者の利益を不当に害するものと禁止されている行為として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自己に対する給付に必要な半製品、部品、附属品又は原材料（以下「原材料等」という。）を自己から購入させた場合に、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、当該原材料等を用いる給付に対する下請代金の支払期日より早い時期に、支払うべき下請代金の額から当該原材料等の対価の全部若しくは一部を控除し、又は当該原材料等の対価の全部若しくは一部を支払わせること。
- イ. 下請代金の支払につき、正当な理由がないのに手形を交付すること。
- ウ. 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。
- エ. 下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付の内容を変更させ、又は下請事業者の給付を受領した後に（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした後に）給付をやり直させること。

（ ）

試験日	令和5年11月20日
-----	------------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】（定義）

「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

(○)

問2 【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

貨物自動車利用運送を行わないとして一般貨物自動車運送事業の許可を受けている事業者が、利用運送を行うとする事業計画の変更をしようとするときは、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

(×)

問3【貨物自動車運送事業法】（運賃及び料金等の掲示）

事業者は、運賃及び料金（個人（事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。）を対象とするものに限る。）、定款その他国土交通省令で定める事項を主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。

（ × ）

問4【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者が、一般貨物自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をしたときは、国土交通大臣は、事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

（ ○ ）

問5【貨物自動車運送事業法】（相続）

事業者が死亡した場合において、相続人（相続人が2人以上ある場合においてその協議により当該一般貨物自動車運送事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者。）が被相続人の経営していた一般貨物自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後6月以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（ × ）

問6【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

（ ○ ）

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（輸送の安全）

事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送効率の向上に努めなければならない。

（ × ）

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点検等のための施設）

事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の点検及び給油のための施設を設けなければならない。

（ × ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行記録計による記録）

事業者等は、全ての事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を一年間保存しなければならない。

（ × ）

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、当該貨物自動車運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況の下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。この場合においては、その日時、場所及び内容並びに指導及び監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を営業所において三年間保存しなければならない。

（ ○ ）

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

次のア、イのうち、運行管理者が行わなければならない業務として正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

ア．運転者等に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持すること。

（ ○ ）

イ．乗務員等が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること。

（ ○ ）

問 1 2 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所轄地方運輸局長に届けなければならない。

（ × ）

問 1 3 【道路運送法】（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。災害のため緊急を要するとき、その他やむを得ない事由がある場合であっても、旅客を乗車させる構造要件を備えていないことから、有償で旅客の運送をしてはならない。

（ × ）

問 1 4 【道路運送車両法】（定期点検整備）

一般貨物自動車運送事業の用に供する自動車は12ヶ月ごとに、国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

（ × ）

問 1 5 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の使用者は、国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（ ○ ）

問 1 6 【道路交通法】（運行記録計による記録等）

前項の運行記録計を備えなければならないこととされている自動車の使用者は、運行記録計により記録された当該自動車にかかる記録を、内閣府令で定めるところにより 3 年間保存しなければならない。

（ × ）

問 1 7 【労働基準法】（非常時払）

使用者は、労働者が出産、疾病、災害その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。

（ ○ ）

問 1 8 【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】（目的等）

この基準は、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準を定めることにより、事業者の健全な発達を図ることを目的とする。

×)

問19【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（総則）

この法律において「不当な取引制限」とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもってするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

（ ○ ）

問20【下請代金支払遅延等防止法】（定義）

資本金の額が5000万円の法人たる事業者（政府契約の支払遅延防止等に関する法律 第14条に規定する者を除く。）であって、資本金の額が2000万円の法人たる事業者に対して役務提供委託をするものは、下請代金支払遅延等防止法上の親事業者に該当する。

（ × ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(事業の譲渡し及び譲受け等)

【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものは
どれか。次のア～ウの中からを1つ選び() 内にその記号を記入しなさい。
い。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 休止していた事業の再開
- ウ. 法人の合併及び分割

(イ)

問2 【貨物自動車運送事業法施行規則】(事業計画)

事業計画として記載しなければならない事項ではないものはどれか。次のア
～エの中から1つ選び() 内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 各営業所に配置する事業用自動車の種別及び事業用自動車の種別ごとの
数
- エ. 運転者の氏名

(エ)

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者等が事業用自動車の運転者又は特定自動運行保安員として選任してはならない者はどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内に記号で記入しなさい。

- ア. 道路交通法違反により警察から検挙されたことのある者
- イ. 日々雇い入れられる者
- ウ. 試みの使用期間中の者（14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）
- エ. 事務職として採用した正規職員
- オ. 3ヶ月の期間を定めて使用される者

（ イ ）（ ウ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者台帳）

事業者等は、運転者等ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に定める一定の様式の運転者等台帳を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えて置かなければならないが、台帳に記載しなければならないものとして正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運転者の性別
- イ. 雇入れの年月日及び運転者等に選任された年月日
- ウ. 運転者の年齢
- エ. 貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づく指導の実施及び適性診断の受診状況
- オ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項

（ イ ）（ エ ）

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、事業報告書及び事業実績報告書を決められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出する当該報告書の報告期間及び提出時期のうち、正しいものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ・事業報告書は、【 A 】に係るものを【 B 】に【 C 】へ提出する。
- ・事業実績報告書は、【 D 】に係るものを【 E 】に【 C 】へ提出する。

ア. A：毎年1月1日から12月31日までの期間

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：所轄地方運輸局長

D：毎事業年度

E：毎年7月10日まで

イ. A：毎事業年度

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：所轄地方運輸局長

D：毎年4月1日から3月31日までの期間

E：毎年7月10日まで

ウ. A：毎事業年度

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：国土交通大臣

D：毎年4月1日から3月31日までの期間

E：毎事業年度の経過後100日以内

(イ)

問6【道路運送車両法】（日常点検整備）（自動車の構造）（整備管理者）
（変更登録）

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び
（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自動車運送事業の用に供する自動車の使用者又はこれらの自動車を運行する者は、1日1回その運行の開始前において、国土交通省令で定める技術上の基準により、日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
- イ. 自動車は、長さ、幅、高さ、車両総重量等について、国土交通省令で定める技術基準に適合するものでなければ運行の用に供してはならない。
- ウ. 大型自動車使用者等は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えることができる。
- エ. 自動車の所有者は、自動車の使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から道路運送車両法の定める期間以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

（ ウ ）

問7【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の、下請事業者の利益を不当に害するものと禁止されている行為として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自己に対する給付に必要な半製品、部品、附属品又は原材料（以下「原材料等」という。）を自己から購入させた場合に、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、当該原材料等を用いる給付に対する下請代金の支払期日より早い時期に、支払うべき下請代金の額から当該原材料等の対価の全部若しくは一部を控除し、又は当該原材料等の対価の全部若しくは一部を支払わせること。
- イ. 下請代金の支払につき、正当な理由がないのに手形を交付すること。
- ウ. 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。
- エ. 下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付の内容を変更させ、又は下請事業者の給付を受領した後に（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした後に）給付をやり直させること。

（ イ ）

北陸信越運輸局

(注)受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回									再試験									合計																	
	受験者数		内訳		合格者数		内訳		不合格者数		合格率		受験者数		内訳		合格者数		内訳		不合格者数		合格率		受験者数		内訳		合格者数		内訳		不合格者数		合格率	
	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等		
R5.11.20	7	4	3	6	4	2	1	0	1	85.7%	2	2	0	1	1	0	1	1	0	50.0%	9	6	3	7	5	2	2	2	1	1	77.8%					